平成20年度 決算状況	都道府県名	沖縄県	コード番号	4 7 2 0 5 1	市町村類型	Ⅱ－3
			ふりがな	ぎのわんし	20年度交付税	Ⅰ－5
			市町村名	宜野湾市	種地区分	(評点 559)

市町村名	宜野湾市	Ⅱ－3

（ H21.8.5作成 ）

人口			面積 km²	人口密度	人口集中地区人口	産業構造 区分	第1次	第2次	第3次
国調	平成17年	89,769 人	19.70	人 平成17年 4,559	人 平成17年 88,908	就業人口 H17年国調	334人	5,375人	29,283人
	平成12年	86,744 人					%	%	%
	増減率	3.5 %					0.9	15.1	82.2
住民基本台帳	(21.3.31)	91,264 人		人 平成12年 4,446	人 平成12年 85,720	H12年国調	262人	6,205人	28,766人
	(20.3.31)	90,589 人					%	%	%
	増減率	0.7 %					0.7	17.6	81.7

区分	平成19年度 千円	平成20年度 千円
1 歳入総額 A	27,470,155	27,369,653
2 歳出総額 B	27,189,048	25,547,363
3 歳入歳出差引額 A-B C	281,107	1,822,290
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	76,414	1,568,306
5 実質収支 C-D E	ア 204,693	イ 253,984
6 単年度収支 F	△ 250,847	イ-ア 49,291
7 積立金 G	266,058	108,864
8 繰上償還金 H	5	10,243
9 積立金取くずし額 I	340,000	70,000
10 実質単年度収支 F＋G＋H－I J	△ 324,784	98,398

区分	指数等	指定団体等の状況
基準財政収入額	7,484,203	○市町村圏
基準財政需要額	11,781,357	再建、山村
標準税収入額	9,695,494	財政、過疎
標準財政規模	14,715,909	不交付
財政力指数	0.64	新産
実質収支比率	1.7%	低開発
経常一般財源比率	99.1%	工特、産炭
公債費負担比率	13.1%	
公債費比率	12.3%	事務の共同
実質公債費比率	12.9%	処理の状況
起債制限比率	11.3%	○ごみ処理
積立金現在高	6,444,522	○し尿処理
うち財政調整基金	1,209,470	伝染病関係
うち減債基金	167,365	小学校関係
その他特定目的基金	5,067,687	中学校関係
地方債現在高	26,284,549	税務関係
うち政府資金現在高	19,936,788	火葬場
債務負担行為額	7,248,302	消防
(翌年度以降支出予定額)	3,431,478	○その他
可処分資産額	—	

歳入

区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源K 千円	Kの構成比%
地方税	8,626,026	31.5	8,626,026	59.2
地方譲与税	179,164	0.7	179,164	1.2
利子割交付金	28,208	0.1	28,208	0.2
配当割交付金	5,586	0.0	5,586	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,559	0.0	2,559	0.0
地方消費税交付金	599,920	2.2	599,920	4.1
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	59,815	0.2	59,815	0.4
地方特例交付金等	103,364	0.4	103,364	0.7
地方交付税	4,779,383	17.5	4,291,988	29.4
(普通交付税)	4,291,988	15.7	4,291,988	29.4
(特別交付税)	487,395	1.8	-	-
小計	14,384,025	52.6	13,896,630	95.3
交通安全対策特別交付金	14,669	0.0	14,669	0.1
分担金負担金	306,012	1.1	-	-
使用料	275,842	1.0	15,117	0.1
手数料	156,159	0.6	-	-
国庫支出金	6,068,192	22.2	-	-
国有提供施設交付金	528,878	1.9	528,878	3.6
県支出金	1,921,592	7.0	-	-
財産収入	184,752	0.7	122,638	0.8
寄附金	50,650	0.2	-	-
繰入金	732,957	2.7	-	-
繰越金	281,107	1.0	-	-
諸収入	384,491	1.4	3,313	0.1
地方債	2,080,327	7.6		0.0
合計	27,369,653	100.0	14,581,245 (15,309,672)	100.0

性質別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常一般財源 千円	経常収支比率 %
人件費	4,936,925	19.3	4,762,071	4,455,800	29.1(30.6)
うち職員給	3,223,829	12.6	3,078,146	-	-
扶助費	6,335,388	24.8	2,108,003	2,082,943	13.6(14.3)
公債費	2,513,246	9.8	2,420,279	2,420,279	15.8(16.6)
内訳 元利償還金	2,501,197	9.8	2,408,230	2,408,230	15.7(16.5)
内訳 一時借入金	12,049	0.0	12,049	12,049	0.1(0.1)
小計	13,785,559	53.9	9,290,353	8,959,022	58.5(61.5)
物件費	3,259,709	12.8	2,832,349	2,468,072	16.1(16.9)
維持補修費	103,133	0.4	92,614	91,133	0.6(0.6)
補助費等	1,382,110	5.4	821,470	725,151	4.7(5.0)
繰出金	2,779,569	10.9	2,370,197	1,307,822	8.5(9.0)
投資出資貸付金	26,140	0.1	5,328	1,688	0.0(0.0)
積立金	354,643	1.4	280,832		
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,856,500	15.1	931,749		
うち人件費	168,814	0.7	56,256		
普通建設事業	3,856,500	15.1	931,749		
補助	3,091,622	12.1	479,732		
単独	654,171	2.5	451,998		
受託（補助）	110,707	0.4	19		
県事業負担等	-	-	-		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業	-	-	-		
-	-	-	-		
-	-	-	-		
合計	25,547,363	100.0	16,624,892		

経常経費充当一般財源合計 13,552,888

経常収支比率 88.5 (92.9) 減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を除く

歳入経常一般財源額 15,309,672 (14,581,245)

歳入一般財源総額 18,447,182

ﾗｽﾊﾟｲﾚｽ指数 94.4 (H20.4.1現在)

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	実質収支額 千円	普通会計からの繰入額 千円	職員数 人
国民健康保険事業	無	△ 454,876	1,128,437	16
老人保健医療事業	無	3,476	39,674	-
土地区画整理事業	無	287	0	-
下水道事業	無	11,319	544,470	14
介護保険事業	無	92,091	540,874	13
介護サービス事業	無	11,072	37,889	26
後期高齢者医療事業	無	3,512	483,982	2
上水道事業	有	158,402	7,213	31

特別職等

区分	改定実施年月日	給料(報酬) 月額 円
市町村長	H8.4.1	901,000
副市長	〃	742,000
教育長	〃	672,000
議会議長	H10.4.1	479,000
議会副議長	〃	426,000
委員長	〃	409,000
議会議員	〃	400,000
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-

普通会計職員数

区分	職員数	1人当たりの給料月額
一般職員	542	308,900 円
うち消防関係	84	307,500 円
教育公務員	35	342,800 円
計	577	311,000 円

適用税率の状況

市民税 個人分	均等割	3,000円	市民税 均等割	50 千円	
	所得割	標準税率に対する比率 1.0		3,000 千円	
			法人分 法人税割	12.3%	
			固定資産税	1.4%	

徴収率

区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
市民税	96.7	22.4	90.7
固定資産税	94.2	29.3	84.3
合計	95.6	27.1	87.7

市町村税

区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額 ×100/75	超過課税額
市民税 均等割 個人分	100,285	1.2	2.4	98,184	-
市民税 均等割 法人分	145,984	1.7	4.1	180,452	-
市民税 所得割	3,119,127	36.2	2.4	3,333,324	-
市民税 法人税割	351,010	4.1	△ 11.9	378,877	-
固定資産税	4,272,915	49.5	4.6	4,165,672	-
軽自動車税	199,056	2.3	6.0	196,495	-
市町村たばこ税	434,791	5.0	△ 10.4	478,613	-
電気税	-	-	-	-	-
ガス税	-	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-	-
法定外普通税旧法税	-	-	-	-	-
目的税	2,858	0.0	3.1	-	-
内容 入湯税	2,858	0.0	3.1	-	-
内容 都市計画税	-	-	-	-	-
内容 その他	-	-	-	-	-
合計	8,626,026	100.0	2.2	8,831,617	-

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等
議会費	287,604	1.1	287,604
総務費	3,261,325	12.8	2,837,892
民生費	9,709,799	38.0	4,844,133
衛生費	1,466,581	5.7	1,095,437
労働費	68,801	0.3	64,961
農林水産費	102,106	0.4	73,784
商工費	195,824	0.8	150,599
土木費	3,589,160	14.0	1,465,024
消防費	725,660	2.8	725,315
教育費	3,627,257	14.2	2,659,864
災害復旧費	-	-	-
公債費	2,513,246	9.9	2,420,279
諸支出金	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-
特別区調整納付金	-	-	-
合計	25,547,363	100.0	16,624,892